

低炭素社会実現に向けた実効性のある国際交渉スキームとは: 気候変動の国際枠組み交渉に対する主要国の動向分析より

「環境省 環境研究総合推進費E-0901: 気候変動の国際枠組み交渉に対する主要国の政策決定に関する研究」(H21-23年度) 最新成果報告

シンポジウム「持続可能なアジア低炭素社会に向けた日本の役割」

2011.11.22@JICA研究所

(独法)国立環境研究所社会環境システム研究
センター持続可能社会システム研究室
亀山 康子

気候変動問題に関する国際交渉の歴史

1980年代 科学者より温暖化の深刻性が指摘される

1989-1992年 枠組条約交渉

1992年 気候変動枠組条約採択

1994年 条約発効

1995年 議定書交渉開始(COP1)

1997年 京都議定書採択(COP3)

1998年 ブエノスアイレス行動計画(COP4)

2001年 マラケシュ合意(COP7)

2005年2月 京都議定書発効

12月 次期枠組みに関する協議に合意

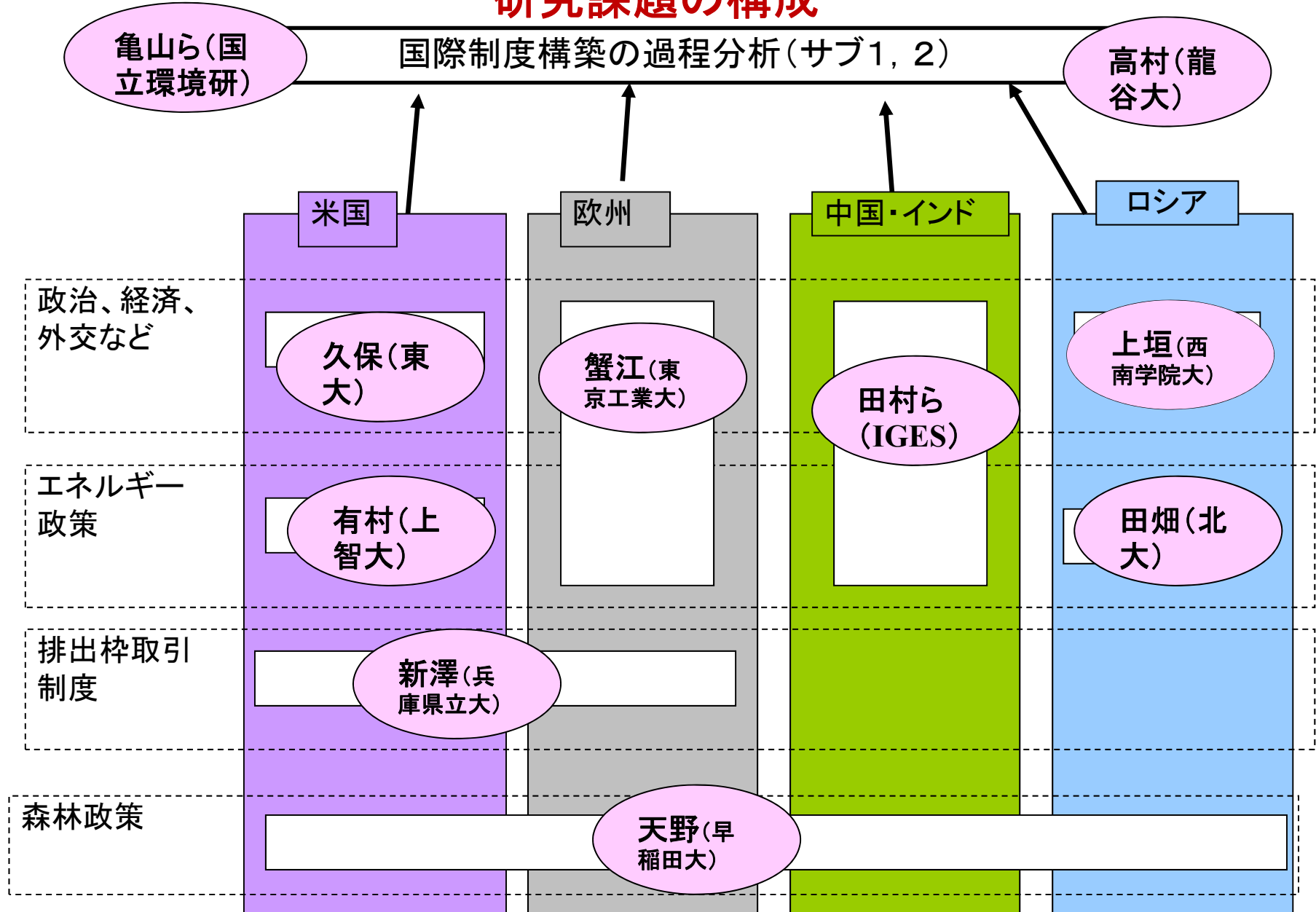
2007年12月 COP13(バリ)

2009年12月 COP15(コペンハーゲン)

2010年11-12月 COP16(カンクン)

2011年11-12月 COP17(ダーバン)

研究課題の構成



研究のとりまとめ

「気候変動と国際協調—京都議定書と多国間協調の行方」 （慈学社より2011年11月発売）

亀山康子・高村ゆかり 共編

執筆者：

天野正博

上垣彰

久保田泉

田畑伸一郎

新澤秀則

堀江哲也

有村俊秀

蟹江憲史

久保文明

田村堅太郎

福田幸司

森田香菜子



結論: エッセンス

(1) 短期的(今後1、2年) は、各国の排出削減目標を含んだ包括的な国際制度への合意は達成されないと予想される。

主な理由: 合意に不可欠な主要国(米国、中国、欧州、等)の国内に、合意するに十分なインセンティブが存在していない。

→ インセンティブが生まれるまでの間の暫定的な措置として、

- ・排出削減行動を担保するための測定・報告・検証(MRV)に関する各種手続きの充実及び実施
- ・適応、森林保全、炭素市場メカニズム、資金メカニズム等、マルチの下で促進しやすいテーマから、実施を進める。

(2) ただし、この傾向が中長期的であるかは条件次第。

- ・多国間協調が復活するシナリオを複数描くことができる。
- ・日本は、多国間協調復活のタイミングを逃さないことが重要。国際合意なくとも自発的に応分の取り組みを進めるべき。

多国間

気候変動枠組条約の努力目標

京都議定書の数値目標

合意内容が非拘束的

合意内容が拘束的

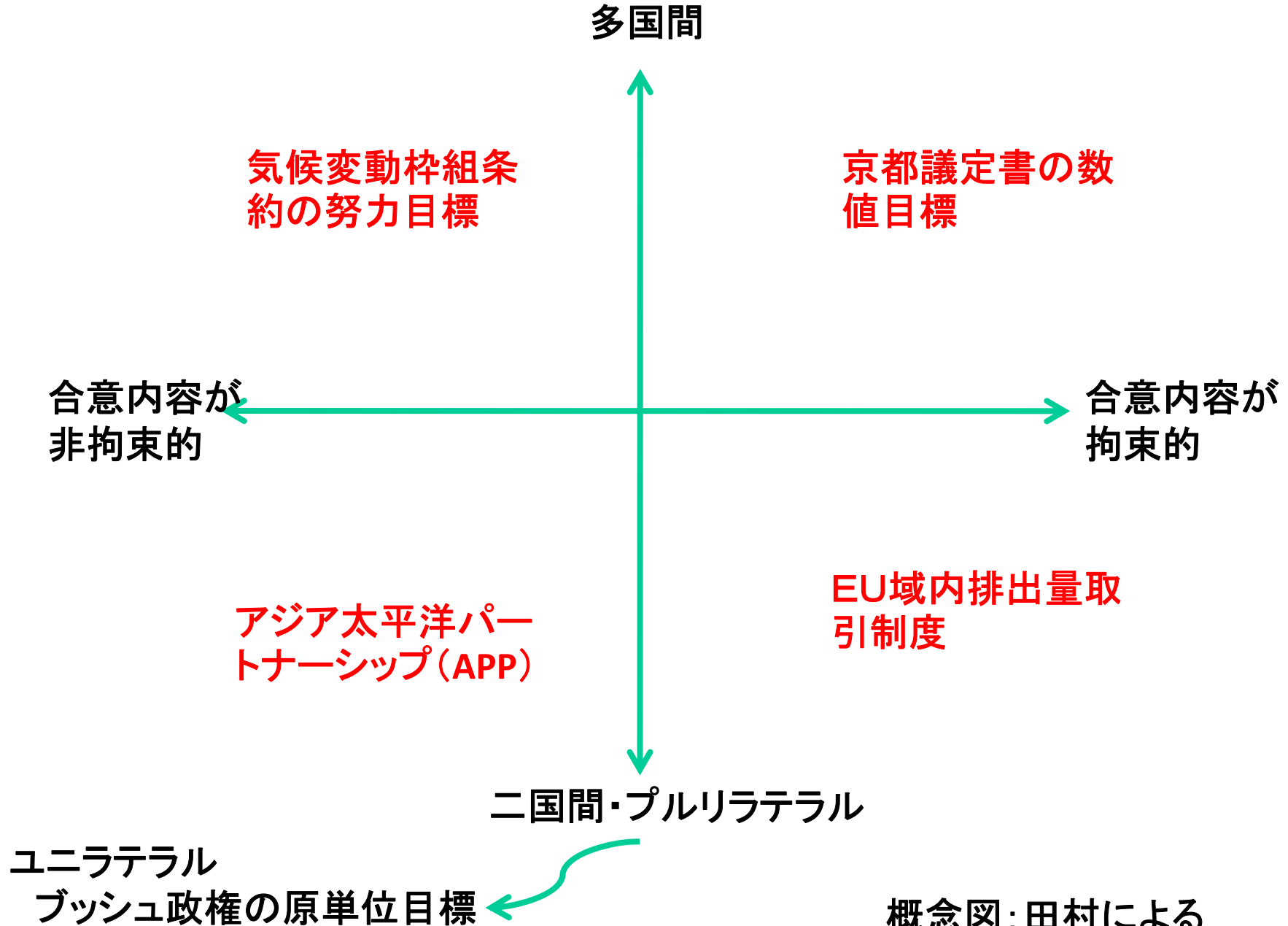
アジア太平洋パートナーシップ (APP)

EU域内排出量取引制度

二国間・プルリラテラル

ユニラテラル
ブッシュ政権の原単位目標

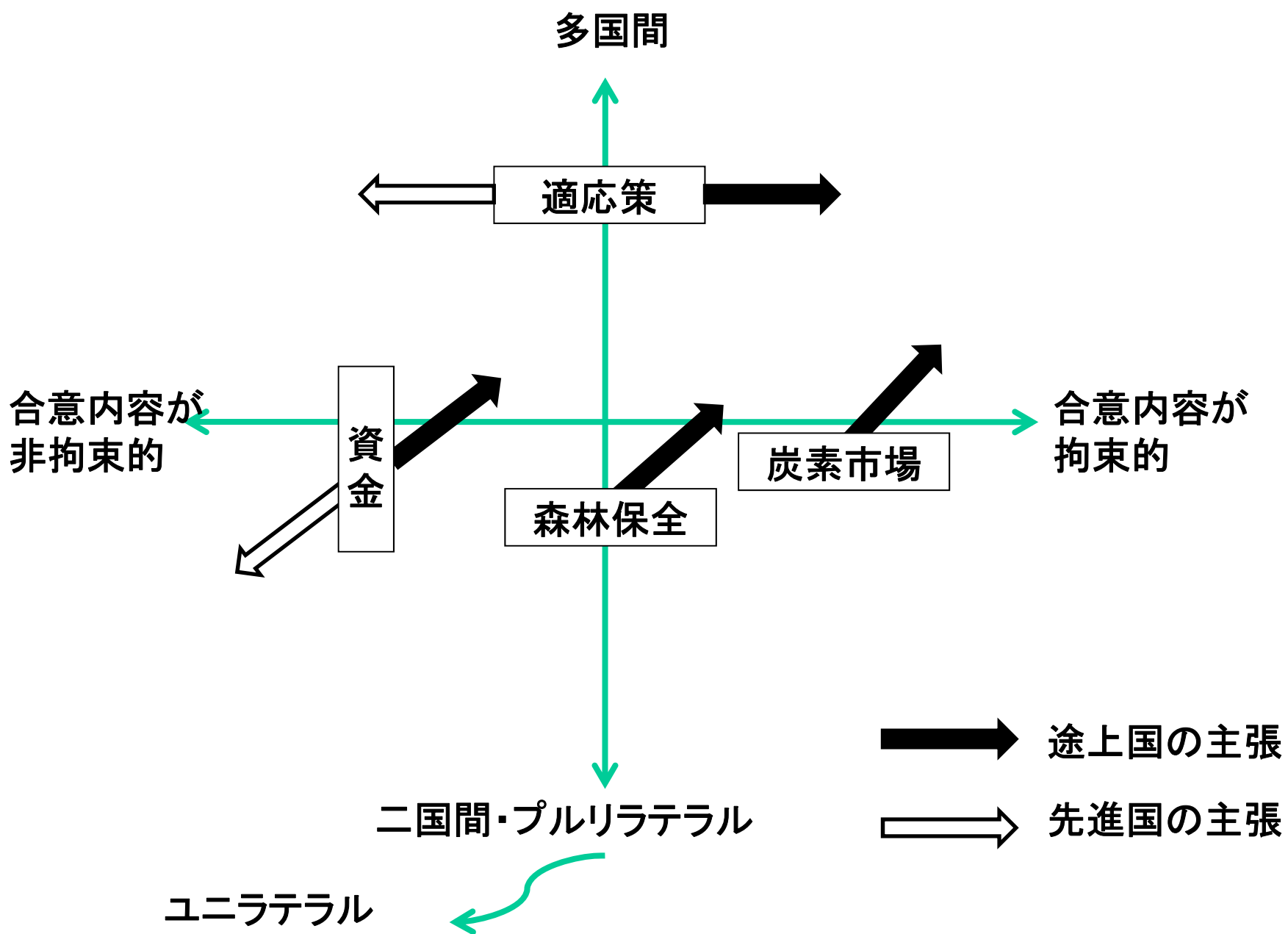
概念図: 田村による



スライド 6

- t4 拘束的-非拘束的の軸は、法的拘束力あり・なしにも置き換えられるかもしれませんが、第4象限にくるものがすぐに思い着かなかったので、合意内容が拘束的か非拘束的にしてみました。

tamura, 2011/01/20

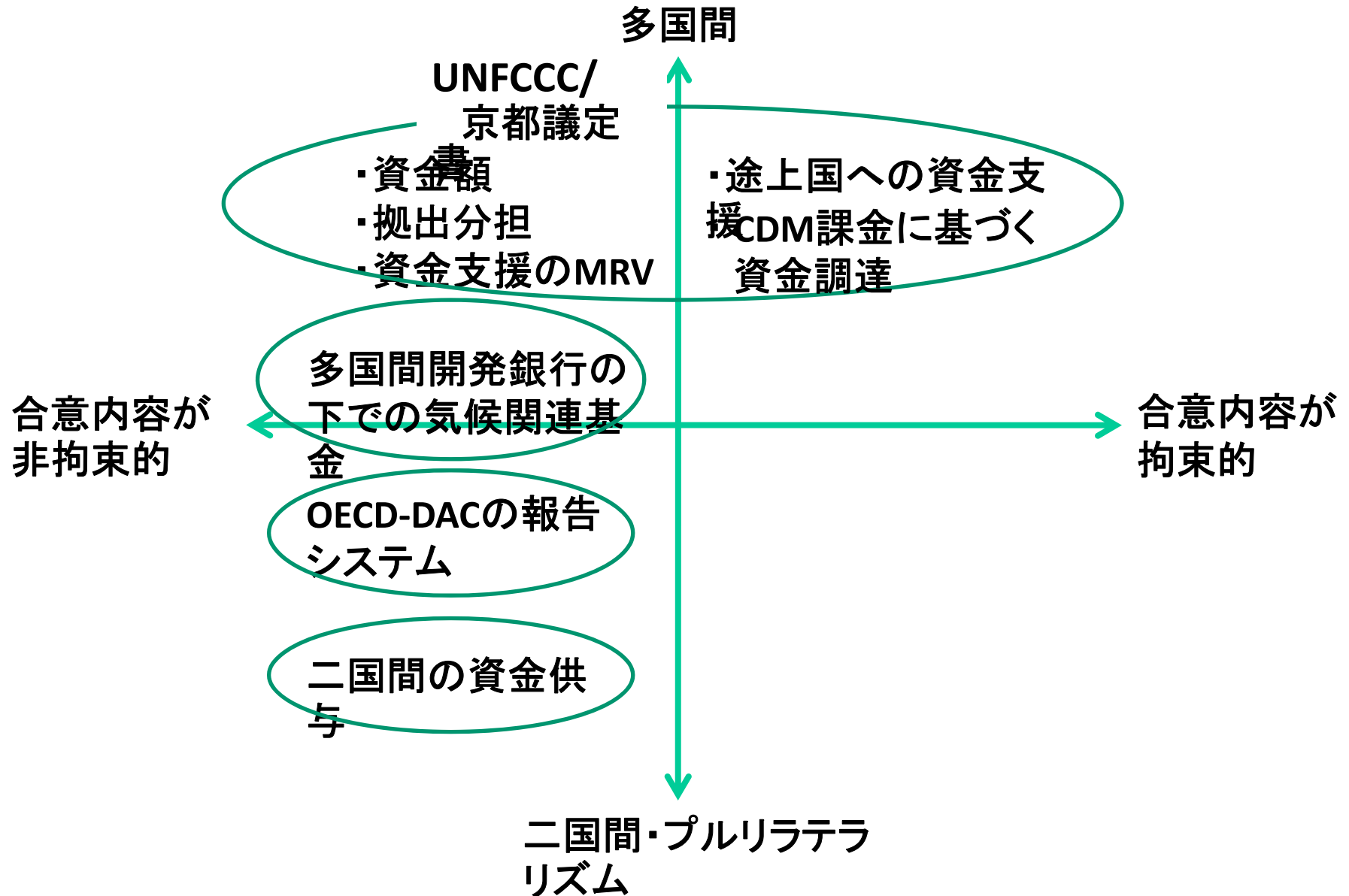


スライド 7

- t5 拘束的-非拘束的の軸は、法的拘束力あり・なしにも置き換えられるかもしれませんが、第4象限にくるものがすぐに思い着かなかったので、合意内容が拘束的か非拘束的にしてみました。

tamura, 2011/01/20

図3 気候資金に関する国際的取り組み

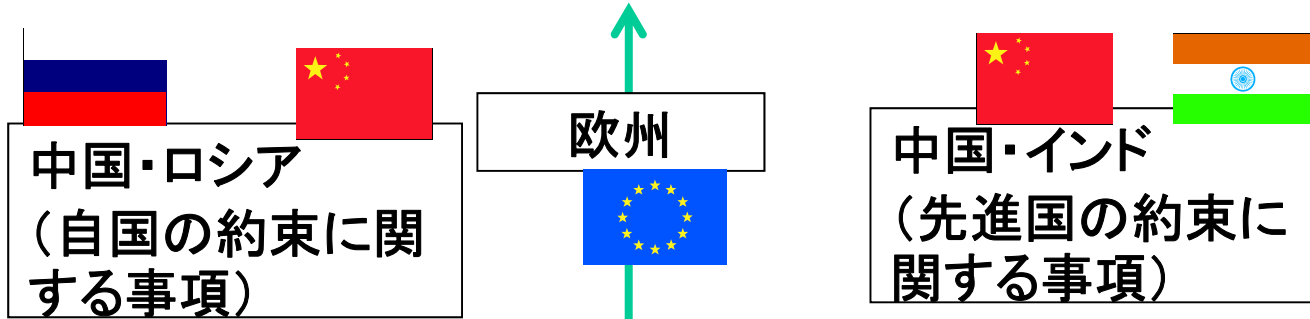


スライド 8

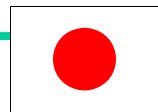
- t6 拘束的-非拘束的の軸は、法的拘束力あり・なしにも置き換えられるかもしれませんが、第4象限にくるものがすぐに思い着かなかったので、合意内容が拘束的か非拘束的にしてみました。

tamura, 2011/01/20

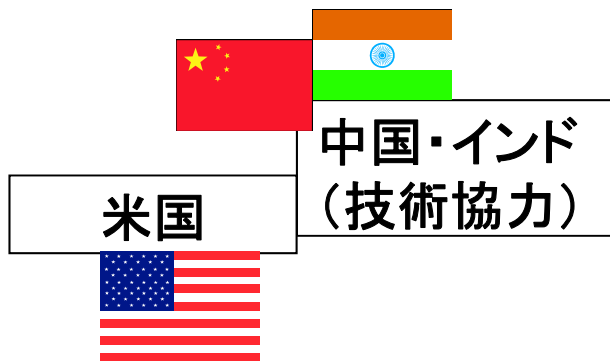
多国間



合意内容が
非拘束的



合意内容が
拘束的



二国間・プルリラテラル

ユニラテラル



スライド 9

- t7 拘束的-非拘束的の軸は、法的拘束力あり・なしにも置き換えられるかもしれませんが、第4象限にくるものがすぐに思い着かなかったので、合意内容が拘束的か非拘束的にしてみました。

tamura, 2011/01/20

中長期的な展望

短期的(今後2, 3年)は、多国間で拘束力のある合意に至る可能性は低いという結論が導き出された。しかし、多国間合意がないレジームの最大の欠点は、各国の対策の合計が、全体として、気候変動の抑制に十分な水準に至る保証がない点である。

中長期的に多国間協議に復帰する4つのシナリオ

- (1) 気候変動顕在化・科学的知見シナリオ(構成主義的アプローチ)
- (2) ヘゲモン転換シナリオ(現実主義的アプローチ)
- (3) 経済活動ドライブシナリオ(自由主義的アプローチ)
- (4) 制度発展シナリオ(自由主義・制度論的アプローチ)

結論と今後の課題

(1) 4つのシナリオにもとづいた多国間レジーム復帰のための方策

4つのシナリオを推進費参画者に提示し、国ごとのシナリオを提示してもらう予定。

(2) 最も早期に多国間レジームに復帰できるシナリオの抽出と、それに至るための国

際交渉上での戦略

- ・日本の-25%目標の扱い
- ・京都議定書第二約束期間への不参加表明後のポジションのあり方
- ・米国や新興国へのアプローチの仕方

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせは 亀山まで
ykame@nies.go.jp